

# 自立自尊の道筋進化

## 知事インタビュー

就任以来、県債の減額や県関係企業の黒字転換など財政の健全化や県民一人当たりの職員数を全国最小の12・1人にするなど強いリーダーシップを発揮してきた上田清司知事。東日本大震災発生後は福島県双葉町の避難者受け入れや、独自の節電対策案を政府に早期提案した。8月末には2期目の任期が満了を迎える。これまでの県運営の実績、東北地方の将来像や復興への関わり方、産業支援策などを上田知事に聞いた。



埼玉県知事

上田 清司氏

### ■住む人が主役

「もともと任期満了を迎えますが、これまでを振り返り、県はどう進化したいと考えますか。」  
「『自立自尊の埼玉』の道筋ができたと思う。私は7年前に埼玉県の将来像について考えた、グランドデザインを発表した。その一つが自助、共助、公助の考え方。自分のことは自分でやり、共に助け合えるものは助け合う、それを超えるなら公がしっかりと助けるというのを意味する。」  
「例えば埼玉県では30年間で約6500分の失われた緑を取り戻すために基金を創設するなど、みどりや川の再生事業を進めている。木を植えて

緑を再生しようと県が呼びかけてから、いつの間にか企業や団体などが主体的に植林活動を進めるようになった。結果6500分の約半分を4年間で再生する。また防犯関係でも、県内には5200以上の自主防犯活動団体が活動。民間の防犯ブローカーが地域を巡回することで、犯罪の抑止力につながった。」  
「自分たちでできることは極力自分たちで行い、『国に頼らない』『責任から逃げない』『将来につけ回しをしない』という自立自尊の精神が、これからの国に必要なことだと思う。県にはその考えが根付いてきた。」  
「自治体の経営者として、東北地方の復興ビジネスはどうあるべきだと考えますか。」  
「ライフラインが復旧し、次の段階にきている。例えば仮設住宅。今なら、仮設住宅を造るのと同じ価格や期間で家が建てられる時代。最初から仮設住宅の建設にこだわらず、住宅メーカーに住宅のサンプルを提供してもらい、その中から選んでもらえばいい。同じお金をかけるなら、もっと柔軟な思考を持たないと。そういった発想が政府には足りないのかもしれない。」

「復興には数十年かかると言われている。国の土地で一定程度のエリアを確保し、新しいまちづくりをする。誰が何年持つのか。」  
「復興への基本的視点、部品のメーカーなど資金繰りが厳しい企業が出てくると考えられますが、県として金融支援を進む。」  
「サブプライムの混乱等、自動車部品メーカーなど資金繰りが厳しい企業が出てくると考えられますが、県として金融支援を進む。」



「（電力供給が逼迫した場合、テレビや携帯電話で警報を発信する）」  
「緊急節電協力警報や節電へのインセンティブをつけた節電ポイント制は政府から評価された。大規模停電は経済活動などに深刻な影響を及ぼすため、実効性のある具体的な対策を強く求めたい。」

### ■節電で新提案

「節電と県が4月から始めた一定規模の事業者に対する二酸化炭素（CO2）削減義務は運動で進めようか。」  
「（県の節電案は小口需要家や一般家庭を中心に国民全体の節電を促す意図がある。一方、CO2削減義務の策定は削減目標の達成を促すのが狙い。CO2削減は中長期的な視点で取り組みなければならない課題。現在、節電への意識は非常に高まってきている。今回の電力不足を契機に、ライフスタイルの見直しや、太陽光発電等の導入が進み、低炭素社会の実現に向けて進展するのではないかと考えている。」

「昨年、埼玉県上海ビジネスサポーターセンターを設立しましたが、今年度は中小企業の海外支援をどう進めますか。」  
「埼玉の主要銀行と県内企業の中国ビジネス展開で連携協定を結んだ。りそなグループの海外進出支援の経験、ノウハウや中国拠点を活用。中国へ進出する県内企業に有益な情報を提供するなど、県内企業の海外展開を後押ししていく。」

## 日本再生は柔軟な思考で

### 融資・工場用地情報など拡充

「復興には数十年かかると言われている。国の土地で一定程度のエリアを確保し、新しいまちづくりをする。誰が何年持つのか。」  
「復興への基本的視点、部品のメーカーなど資金繰りが厳しい企業が出てくると考えられますが、県として金融支援を進む。」  
「サブプライムの混乱等、自動車部品メーカーなど資金繰りが厳しい企業が出てくると考えられますが、県として金融支援を進む。」

## 彩の国

### 主要担当者 に聞く

#### 企画財政部長

下仲 宏卓氏



日本の社会は、経済・人口が拡大する社会から成熟社会に移行している。こうした時代であっても成長を持続するため、11年度予算において「未来への投資」を視点に取り入れ、重点的な投資を行う。具体的な例としては、時代を切り拓き世界に羽ばた

### 「未来への投資」視点に

くグローバル人材を育成するため、日本の「埼玉発世界行き」奨学金制度の創設など「人材への投資」や、自動車産業に優位性を持つ本県の強みを生かして、次世代自動車産業への参入を支援する「成長への投資」などを強力に進める。また、今年度は、県の中期総合計画策定の年。計画の策定に当たっては、県民の皆様の意見をいただきながら今後の埼玉県の目指す姿をしっかりと描いていく。

#### 総務部長

倉上 伸夫氏



東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。今後の経済活動への影響が懸念される。日本全体が厳しい状況下にあるが、県財政の安定的な運営を図るため、適正な課税と公平な徴収により、しっかりと税収を確保していく。

### 「最小・最強の県庁」へ

整理した前回の工程表による成果と課題を踏まえ、11年度からの新たな工程表を作成した。これにより引き続き公正・公平な公共調達を推進していく。

いつまでも美しい街に暮らす「幸福感」 ポラスの分譲住宅。



ポラスは、長く大切に使う住まいづくりを行っています。

## DESIGN × TECHNOLOGY = POLUS

「デザイン＝価値」×「技術＝品質」—— お客様に最高の満足を提供したいポラスの揺るがないコンセプト。

こだわりの家を建てた「満足感」 ポラスの注文住宅。



住まい価値創造企業

**POLUS**  
ポラスグループ

www.polus.co.jp

ポラス

検索

ポラス(株) 越谷市南越谷1-21-2 TEL.048-989-9119  
宅建業国土交通大臣(10)第2401号 建設業国土交通大臣許可(特-18)第8156号



新時代のビジネス拠点

## さいたま市

SAITAMA CITY, The Gateway to Your Success

さいたま市は、優れた立地特性とビジネス環境を兼ね備えた東日本のゲートウェイです。企業の皆様の立地から事業活動まできめ細やかなサポートを展開しています。

光学機器・レンズ製造業の出荷額は全国1位、医薬品製造業の出荷額は全国2位を誇っています。

| 光学機器器具・レンズ製造業<br>製造品出荷額政令指定都市順位 |                     |
|---------------------------------|---------------------|
| 1位                              | さいたま市 133,735       |
| 2位                              | 横浜市 8,870           |
| 3位                              | 川崎市 2,557           |
| 全国合計                            | 989,656<br>(単位：百万円) |

資料：「平成20年 工業統計調査」

| 医薬品製造業製造品<br>出荷額政令指定都市順位 |                       |
|--------------------------|-----------------------|
| 1位                       | 大阪市 639,147           |
| 2位                       | さいたま市 117,279         |
| 3位                       | 神戸市 116,507           |
| 全国合計                     | 7,066,088<br>(単位：百万円) |

資料：「平成20年 工業統計調査」



技術の先端を走るさいたま市の企業

## さいたま市テクニカルブランド企業

SAITAMA CITY CERTIFIED TECHNOLOGY BRAND COMPANIES

企業の更なる競争力向上を支援し、さいたま市を元気にします。

さいたま市が、技術の独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証する制度です。

認証企業については下記ホームページにて掲載しています。

さいたま市経済局経済部産業展開推進課 TEL:048-829-1349 (直通)

http://www.saitamacity-business.jp